

令和7年度 木造住宅耐震補強計画事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

(あて先) 津市長

(〒 -)

住 所

氏 名

電 話

※自署又は記名押印

令和7年度において津市木造住宅耐震補強計画事業を実施したいので、津市補助金等交付規則第3条の規定により、木造住宅耐震補強計画事業補助金の交付について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 _____ 円

2 補助事業の目的及び効果

木造住宅の地震に対する安全性の向上を図ることにより、地震に強いまちづくりにつながる

3 関係書類

事業計画概要及び収支予算書
裏面記載のとおり

4 添付書類

- (1) 木造住宅耐震診断報告書（判定書含）の写し
- (2) 耐震補強計画の作成に要する費用の見積書の写し
- (3) 賃貸住宅、共同住宅又は長屋住宅の場合にあっては、耐震補強工事の実施に関する入居者全員の同意書
- (4) その他市長が必要と認めるもの
- (5) 補助金代理請求及び受領予定届出書

※(5)については、補助金の請求及び受領を建築士事務所に委任する予定の場合

令和7年度 津市木造住宅耐震補強計画事業の事業計画概要及び収支予算書

事業計画概要	対象住宅の概要	住宅の所在地	津市				
		住宅の種類	専用住宅()・併用住宅・共同住宅・長屋住宅				
		建築年月日					
		階数		延べ床面積		m ²	
		併用住宅の場合：併用住宅の居住の用に供する部分以外の面積				m ²	
		補強計画前の評点					
	耐震補強計画者の概要	耐震補強計画者	建築士資格	(一級・二級・木造)建築士 登録番号()号			
			氏名				
		勤務先	事務所名				
			登録番号	()	知事登録第	— 号	
			所在地				
		電話番号					
	概要	耐震補強計画着手予定日		令和 年 月 日			
		耐震補強計画完了予定日		令和 年 月 日			
		診断方法		一般診断法・精密診断法1・精密診断法2			
耐震補強計画に要する費用		円					
交付申請額		円					
<p>交付申請額は、耐震補強計画に要する費用の額とする（千円未満切捨て。当該額が18万円を超えるときは、18万円。ただし、精密診断法にあっては、当該額が34万円を超えるときは、34万円）</p> <p>※精密診断法2の耐震補強計画判定書は、学識経験者又は構造設計一級建築士を加えた判定会を受けたものに限ります。</p>							
収入の部			支出の部				
項目及び内容	金額	市 充 当	費 額	項目及び内容	金額	市 充 当	費 額
	円		円		円		円
自己資金				耐震補強計画作成費			
補助金				判定費			
合 計				合 計			